

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約14年1 カ月間（2014年2 月20日～2028年3 月24日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米 国 国 債 マザーファンド	米国国債
マザーファンドの 運 用 方 法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間毎の国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率	無制限
組 入 制 限	マザーファンドの 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）

運用報告書（全体版）

第 8 期（決算日	2014年10月27日）
第 9 期（決算日	2014年11月26日）
第10期（決算日	2014年12月26日）
第11期（決算日	2015年 1 月26日）
第12期（決算日	2015年 2 月26日）
第13期（決算日	2015年 3 月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、第8期～第13期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

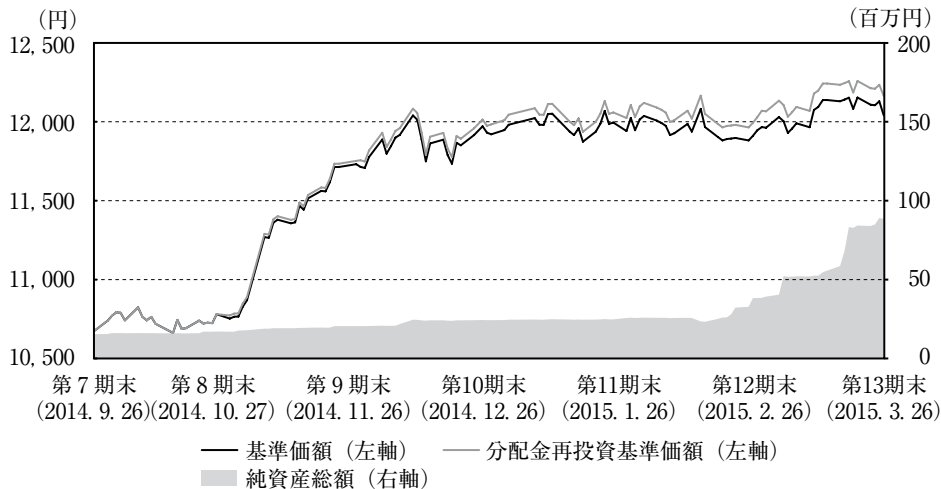
東京都千代田区丸の内一丁目9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120 - 106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 組 入 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末（2014年 3 月26日）	9, 992	—	△ 0. 1	10, 001	0. 0	86. 2	—	0
2 期末（2014年 4 月28日）	10, 022	—	0. 3	10, 034	0. 3	96. 8	—	1
3 期末（2014年 5 月26日）	10, 094	20	0. 9	10, 092	0. 6	98. 1	—	1
4 期末（2014年 6 月26日）	10, 028	20	△ 0. 5	10, 057	△ 0. 4	98. 1	—	1
5 期末（2014年 7 月28日）	10, 057	20	0. 5	10, 103	0. 5	12. 9	—	2
6 期末（2014年 8 月26日）	10, 338	20	3. 0	10, 378	2. 7	98. 3	—	2
7 期末（2014年 9 月26日）	10, 676	20	3. 5	10, 794	4. 0	98. 0	—	15
8 期末（2014年10月27日）	10, 753	20	0. 9	10, 865	0. 7	98. 1	—	17
9 期末（2014年11月26日）	11, 714	20	9. 1	11, 878	9. 3	98. 4	—	20
10期末（2014年12月26日）	11, 921	20	1. 9	12, 133	2. 1	97. 6	—	24
11期末（2015年 1 月26日）	11, 942	20	0. 3	12, 142	0. 1	98. 1	—	25
12期末（2015年 2 月26日）	11, 967	20	0. 4	12, 199	0. 5	98. 9	—	38
13期末（2015年 3 月26日）	12, 040	20	0. 8	12, 290	0. 7	98. 7	—	88

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) シティ米国国債インデックス（円換算）は、シティ米国国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当作成期間（第8期～第13期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス （円換算）		公 社 債 入 率 組 比	債 券 物 率 先 比
			騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
第8期	（期首）2014年9月26日	円 10,676	% —	10,794	% —	% 98.0	% —
	9月末	10,771	0.9	10,893	0.9	98.5	—
	（期末）2014年10月27日	10,773	0.9	10,865	0.7	98.1	—
第9期	（期首）2014年10月27日	10,753	—	10,865	—	98.1	—
	10月末	10,869	1.1	10,991	1.2	98.3	—
	（期末）2014年11月26日	11,734	9.1	11,878	9.3	98.4	—
第10期	（期首）2014年11月26日	11,714	—	11,878	—	98.4	—
	11月末	11,777	0.5	11,940	0.5	93.3	—
	（期末）2014年12月26日	11,941	1.9	12,133	2.1	97.6	—
第11期	（期首）2014年12月26日	11,921	—	12,133	—	97.6	—
	12月末	11,982	0.5	12,189	0.5	97.4	—
	（期末）2015年1月26日	11,962	0.3	12,142	0.1	98.1	—
第12期	（期首）2015年1月26日	11,942	—	12,142	—	98.1	—
	1月末	12,037	0.8	12,241	0.8	97.9	—
	（期末）2015年2月26日	11,987	0.4	12,199	0.5	98.9	—
第13期	（期首）2015年2月26日	11,967	—	12,199	—	98.9	—
	2月末	11,963	△ 0.0	12,193	△ 0.0	96.8	—
	（期末）2015年3月26日	12,060	0.8	12,290	0.7	98.7	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第8期首：10,676円 第13期末：12,040円（既払分配金120円） 騰落率：13.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

「米国国債マザーファンド」を通じて米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや為替相場において円安が進んだことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

第8期首から2015年1月末にかけての米国債券市況は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念、ギリシャの政局不安、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待などを背景に金利は低下しました。2月の堅調な雇用統計を受けて、金利は低下幅を一時大きく縮小しましたが、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明により利上げ観測が後退し、再び金利は低下基調となりました。

○為替相場

米ドルは対円で大きく上昇（円安）しました。

米ドル円が為替相場は、第8期首から2014年10月にかけて、エボラ出血熱の感染拡大や株式などのリスク資産価格の下落などから円高米ドル安圧力が強まる場面もありましたが、日本の公的年金改革への期待が高まったことや10月末の日銀の追加金融緩和を受けて円安が進行し、米ドル円は大きく上昇しました。11月から第13期末にかけては、米国の雇用統計を受けた金利上昇などを背景に円安米ドル高圧力が強まる場面もありましたが、原油価格の下落やギリシャの政局不安、FOMCを受けた利上げ観測の後退などが円高米ドル安圧力となり、米ドル円は一進一退の展開となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて米国国債に投資することにより、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

○米国国債マザーファンド

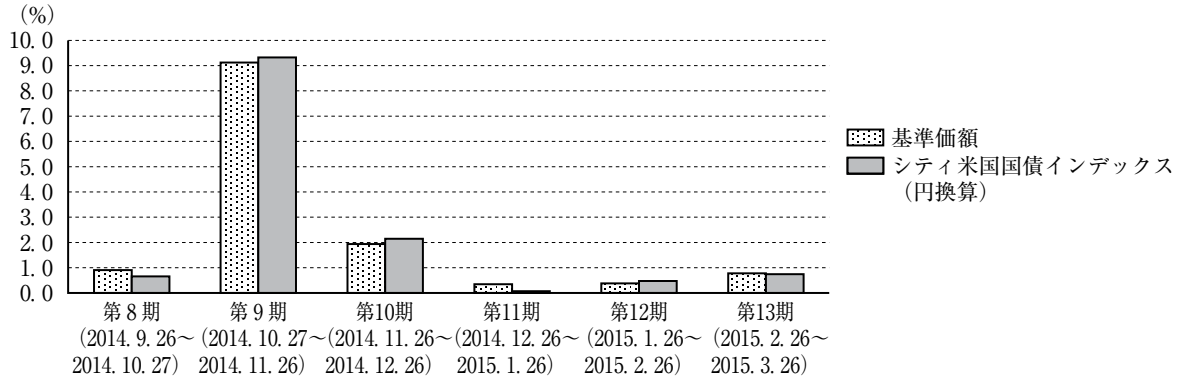
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第8期から第13期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
	2014年 9月27日 ～2014年10月27日	2014年10月28日 ～2014年11月26日	2014年11月27日 ～2014年12月26日	2014年12月27日 ～2015年 1月26日	2015年 1月27日 ～2015年 2月26日	2015年 2月27日 ～2015年 3月26日
当 期 分 配 金 (税 込 込) (円)	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率 (%)	0.19	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
当 期 の 収 益 (円)	20	20	20	20	20	20
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	753	1,714	1,921	1,941	1,967	2,039

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	27.79円	29.54円	29.12円	25.86円	25.78円	20.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	64.31	914.75	169.95	11.11	36.48	0.00
(c) 収 益 調 整 金	594.88	646.43	825.58	885.55	1,286.35	1,740.85
(d) 分 配 準 備 積 立 金	86.44	143.41	916.55	1,039.42	638.82	297.76
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	773.44	1,734.16	1,941.21	1,961.96	1,987.44	2,059.60
(f) 分 配 金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	753.44	1,714.16	1,921.21	1,941.96	1,967.44	2,039.60

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組入れることをめざします。

●米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。
外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第 8 期～第13期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 27～2015. 3. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0. 395%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 662円です。
（投信会社）	(22)	(0. 187)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0. 187)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	14	0. 119	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0. 110)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	60	0. 514	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 9 月27日から2015年 3 月26日まで)

決 算 期	第 8 期 ～ 第 13 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米 国 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	55, 750	72, 655	1, 957	2, 535

(注) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 7 期 末	第 13 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米 国 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	13, 408	67, 202	88, 182

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3 月26日現在

項 目	第 13 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米 国 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	88, 182	99. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	431	0. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	88, 613	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119. 38円です。

(注 3) 米国国債マザーファンドにおいて、第13期末における外貨建純資産（796, 748千円）の投資信託財産総額（808, 409千円）に対する比率は、98. 6%です。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第 8 期～第13期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第 8 期 首 保 有 額	当作成期間中 設 定 額	当作成期間中 解 約 額	第 13 期 末 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

(注 1) 金額は元本ベース。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年10月27日）、（2014年11月26日）、（2014年12月26日）、（2015年 1月26日）、（2015年 2月26日）、（2015年 3月26日）現在

項 目	第 8 期 末	第 9 期 末	第 10 期 末	第 11 期 末	第 12 期 末	第 13 期 末
(A)資 産	17,053,067円	20,534,458円	24,343,481円	25,705,448円	38,518,943円	88,613,966円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	78,380	170,642	143,923	109,615	265,350	431,307
米国国債マザーファンド(評価額)	16,974,687	20,363,816	24,199,558	25,575,833	38,253,593	88,182,659
未 収 入 金	—	—	—	20,000	—	—
(B)負 債	42,658	47,711	56,107	60,161	83,312	184,938
未 払 収 益 分 配 金	31,637	34,977	40,746	42,949	64,233	146,896
未 払 信 託 報 酬	10,928	12,529	15,018	16,714	18,411	37,015
そ の 他 未 払 費 用	93	205	343	498	668	1,027
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	17,010,409	20,486,747	24,287,374	25,645,287	38,435,631	88,429,028
元 本	15,818,571	17,488,870	20,373,231	21,474,930	32,116,826	73,448,440
次 期 繰 越 損 益 金	1,191,838	2,997,877	3,914,143	4,170,357	6,318,805	14,980,588
(D)受 益 権 総 口 数	15,818,571口	17,488,870口	20,373,231口	21,474,930口	32,116,826口	73,448,440口
1 万口当り基準価額 (C／D)	10,753円	11,714円	11,921円	11,942円	11,967円	12,040円

* 第7期末における元本額は14,451,451円、当作成期間（第8期～第13期）中における追加設定元本額は61,058,780円、同解約元本額は2,061,791円です。

* 第13期末の計算口数当りの純資産額は12,040円です。

■損益の状況

項 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
(A)配 当 等 収 益	—円	—円	—円	—円	—円	2円
受 取 利 息	—	—	—	—	—	2
(B)有価証券売買損益	156,723	1,664,129	420,742	96,275	218,576	169,048
売 買 益	156,723	1,664,129	420,742	96,275	217,760	169,066
売 買 損	—	—	—	—	816	△ 18
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,021	△ 12,641	△ 15,156	△ 16,869	△ 18,581	△ 37,374
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	145,702	1,651,488	405,586	79,406	199,995	131,676
(E)前 期 繰 越 損 益 金	136,751	250,816	1,867,327	2,232,167	2,051,692	2,187,036
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	941,022	1,130,550	1,681,976	1,901,733	4,131,351	12,808,772
(配 当 等 相 当 額)	(535,977)	(621,997)	(1,040,750)	(1,220,359)	(3,198,432)	(10,234,360)
(売 買 損 益 相 当 額)	(405,045)	(508,553)	(641,226)	(681,374)	(932,919)	(2,574,412)
(G)合 計 (D+E+F)	1,223,475	3,032,854	3,954,889	4,213,306	6,383,038	15,127,484
(H)収 益 分 配 金	△ 31,637	△ 34,977	△ 40,746	△ 42,949	△ 64,233	△ 146,896
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,191,838	2,997,877	3,914,143	4,170,357	6,318,805	14,980,588
追 加 信 託 差 損 益 金	941,022	1,130,550	1,681,976	1,901,733	4,131,351	12,808,772
(配 当 等 相 当 額)	(535,977)	(621,997)	(1,040,750)	(1,220,359)	(3,198,432)	(10,234,360)
(売 買 損 益 相 当 額)	(405,045)	(508,553)	(641,226)	(681,374)	(932,919)	(2,574,412)
分 配 準 備 積 立 金	250,816	1,867,327	2,232,167	2,268,624	2,187,454	2,194,302
繰 越 損 益 金	—	—	—	—	—	△ 22,486

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
(a) 経費控除後の配当等収益	43,970円	51,679円	59,339円	55,542円	82,808円	154,162円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	101,732	1,599,809	346,247	23,864	117,187	0
(c) 収益調整金	941,022	1,130,550	1,681,976	1,901,733	4,131,351	12,786,286
(d) 分配準備積立金	136,751	250,816	1,867,327	2,232,167	2,051,692	2,187,036
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,223,475	3,032,854	3,954,889	4,213,306	6,383,038	15,127,484
(f) 分配金	31,637	34,977	40,746	42,949	64,233	146,896
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,191,838	2,997,877	3,914,143	4,170,357	6,318,805	14,980,588
(h) 受益権総口数	15,818,571口	17,488,870口	20,373,231口	21,474,930口	32,116,826口	73,448,440口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円
（単 価）	（10, 753円）	（11, 714円）	（11, 921円）	（11, 942円）	（11, 967円）	（12, 040円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

米国国債マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年3月26日）

（計算期間 2014年3月27日～2015年3月26日）

米国国債マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間毎の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間毎の国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

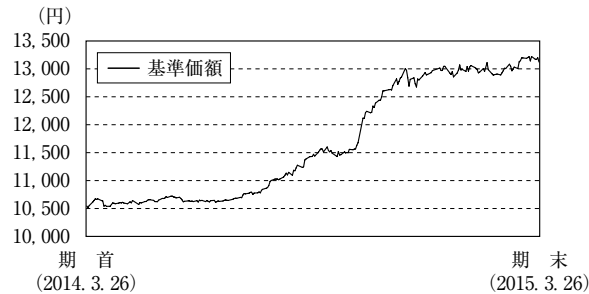
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公社債 組 入 率	債券先物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	比 率	比 率
(期首) 2014年 3月26日	10,544	—	10,570	—	87.0	—
3 月 末	10,620	0.7	10,641	0.7	96.6	—
4 月 末	10,619	0.7	10,643	0.7	97.6	—
5 月 末	10,697	1.5	10,668	0.9	98.3	—
6 月 末	10,624	0.8	10,607	0.4	98.0	—
7 月 末	10,767	2.1	10,755	1.8	98.5	—
8 月 末	11,029	4.6	10,962	3.7	98.8	—
9 月 末	11,544	9.5	11,513	8.9	99.0	—
10月 末	11,678	10.8	11,616	9.9	98.8	—
11月 末	12,700	20.4	12,619	19.4	93.9	—
12月 末	12,969	23.0	12,882	21.9	97.8	—
2015年 1月 末	13,059	23.9	12,937	22.4	98.1	—
2 月 末	13,007	23.4	12,887	21.9	97.2	—
(期末) 2015年 3月26日	13,122	24.4	12,989	22.9	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティ米国国債インデックス(円換算)は、シティ米国国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,544円 期末：13,122円 騰落率：24.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや為替相場において円安が進んだことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

期首から2014年8月にかけての米国債券市況は、早期利上げ観測の高まりが金利の上昇要因となりましたが、ウクライナ、ロシア、中東地域の地政学的リスクによる逃避需要や、ユーロ圏の利下げおよび追加金融緩和観測の高まりなどが金利の低下要因となり、金利は上下する展開となりました。9月から2015年1月末にかけては、IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、原油価格の下落による世界的なデフレ懸念、ギリシャの政局不安、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和への期待などを背景に金利は低下しました。2月の堅調な雇用統計を受けて、金利は低下幅を一時大きく縮小しましたが、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明により利上げ観測が後退し、再び金利は低下基調となりました。

○為替相場

米ドルは対円で大きく上昇(円安)しました。

為替相場は、期首から2014年8月にかけて、米国経済指標が市場予想を上回る場面では円安米ドル高圧力が強まりましたが、地政学的リスクが高まる場面では円高米ドル安圧力が強まり、一進一退の展開となりました。9月から10月にかけては、エボラ出血熱の感染拡大や株式などのリスク資産価格の下落などから円高米ドル安圧力が強まる場面もありましたが、日本の公的年金改革への期待が高まったことや10月末の日銀の追加金融緩和を受けて円安が進行し、米ドル円は大きく上昇しました。11月から期末にかけては、米国の雇用統計を受けた金利上昇などを背景に円安米ドル高圧力が強まる場面もありましたが、原油価格の下落やギリシャの政局不安、FOMCを受けた利上げ観測の後退などが円高米ドル安圧力となり、米ドル円は再び一進一退の展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ24.4%、22.9%となりました。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	19 (18)
(その他)	(0)
合 計	19

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年 3 月27日から2015年 3 月26日まで)

当 期			期		
買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
	千円			千円	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 125% 2029/8/15	124, 913		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7. 5% 2024/11/15	87, 175	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5. 5% 2028/8/15	95, 569		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 125% 2021/8/15	83, 474	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 375% 2027/8/15	95, 359		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 625% 2022/8/15	82, 534	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 375% 2024/8/15	95, 295		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0. 25% 2015/8/15	81, 421	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 875% 2025/8/15	92, 904		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 25% 2023/8/15	80, 879	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 75% 2026/8/15	92, 823		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4% 2018/8/15	80, 389	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 125% 2027/11/15	90, 373		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 625% 2020/8/15	80, 280	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 125% 2021/8/15	86, 645		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3. 625% 2019/8/15	80, 269	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0. 25% 2015/8/15	85, 955		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 375% 2024/8/15	80, 109	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 625% 2022/8/15	84, 851		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 75% 2017/8/15	79, 497	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 5, 656	千アメリカ・ドル 6, 657	千円 794, 809	% 99. 0	% —	% 66. 0	% 19. 8	% 13. 3

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期		末			
		種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 5000	154	159	19, 075	2016/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 1250	136	143	17, 121	2016/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 8750	139	147	17, 627	2016/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 6250	147	158	18, 893	2017/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 5000	114	123	14, 715	2017/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 7500	137	150	17, 914	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 5000	155	166	19, 867	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 8750	121	131	15, 730	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 0000	134	147	17, 574	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 7500	152	160	19, 203	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	120	128	15, 389	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	138	151	18, 103	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	154	170	20, 343	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 5000	117	128	15, 392	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 6250	141	149	17, 815	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	146	162	19, 431	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	121	131	15, 711	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 1250	146	150	17, 914	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	156	159	18, 992	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0. 2500	129	129	15, 405	2015/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	142	142	16, 987	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0. 2500	153	153	18, 275	2015/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250	148	146	17, 510	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	160	162	19, 405	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	132	131	15, 674	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 7500	149	159	19, 077	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 5000	130	136	16, 313	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 2500	111	149	17, 867	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7. 6250	106	161	19, 247	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 8750	184	269	32, 214	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 0000	129	179	21, 487	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 7500	174	258	30, 867	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 6250	123	182	21, 816	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 3750	193	284	33, 916	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250	107	155	18, 514	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 5000	197	274	32, 785	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 2500	10	13	1, 632	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 2500	118	161	19, 318	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250	296	441	52, 659	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 3750	137	142	17, 015	2024/08/15
合 計	銘柄数 金 額	40銘柄		5, 656	6, 657	794, 809	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	794, 809	98. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	13, 599	1. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	808, 409	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.38円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（796,748千円）の投資信託財産総額（808,409千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 3月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	812, 394, 431円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9, 419, 280
公 社 債（評価額）	794, 809, 760
未 収 入 金	3, 985, 097
未 収 利 息	3, 057, 311
前 払 費 用	1, 122, 983
(B)負 債	9, 732, 283
未 払 金	9, 732, 283
(C)純 資 産 総 額（A－B）	802, 662, 148
元 本	611, 699, 909
次 期 繰 越 損 益 金	190, 962, 239
(D)受 益 権 総 口 数	611, 699, 909口
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C／D）	13, 122円

*期首における元本額は191,232,001円、当期中における追加設定元本額は2,372,417,156円、同解約元本額は1,951,949,248円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）19,691,982円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）508,372,039円、米国国債ファンド フレックスヘッジ（年1回決算型）16,433,739円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）67,202,149円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は13,122円です。

■損益の状況

当期 自2014年 3月27日 至2015年 3月26日

項 目	
(A)配 当 等 収 益	16, 979, 757円
受 取 利 息	16, 979, 757
(B)有価証券売買損益	99, 496, 030
売 買 益	102, 053, 176
売 買 損	△ 2, 557, 146
(C)そ の 他 費 用	△ 886, 448
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	115, 589, 339
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10, 405, 808
(F)解 約 差 損 益 金	△ 179, 762, 752
(G)追加信託差損益金	244, 729, 844
(H)合 計（D＋E＋F＋G）	190, 962, 239
次 期 繰 越 損 益 金（H）	190, 962, 239

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。